

「とちぎ森林創生ビジョン（仮称）」

【素案概要版】

令和 7 (2025) 年12月
栃木県環境森林部

序章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本県の森林が本格的な利用期を迎え、国産材の安定供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化や森林の公益的機能の持続的かつ高度発揮の実現に向けた、基本理念や重点的に行う施策を示し、とちぎの森林を元気な姿で未来へと引き継いでいくため策定

2 計画の性格と役割

- 本県の森林・林業・木材産業に関する基本的かつ総合的な計画
- 林業・木材産業の強い連携体制による成長産業化を図るための指針
- 森林の有する公益的機能を高度に発揮する元気な森づくりを行うための指針

3 基本理念

とちぎの元気な森を100年先の未来へ

4 計画の期間

令和 8 (2026)～令和12(2030)年度の 5 カ年（10年後を展望）

第1章 森林・林業・木材産業をめぐる情勢

■社会情勢

○国際情勢

- ・ウクライナ・ロシア紛争やアメリカの関税政策などをはじめ、外国為替の変動、原油価格の高騰、各国の経済発展に伴う木材需要の増加など、目まぐるしく変化
- ・変動の激しい外国産材に依存するリスクを回避、国産材に期待

■国・県の動き

○カーボンニュートラル

- ・政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言（2020年10月）
- ・森林は二酸化炭素の吸収源として重要な役割
- ・県は「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」策定（2022年3月）
- ・吸収源分野の取り組みの柱として「森林整備の推進」、「とちぎ材の利用拡大」、「木の役割を再認識する機運の醸成」

○花粉発生源対策

- ・国は花粉症を減らす対策として、花粉を飛散させるスギ・ヒノキ林を花粉の少ない森林へ転換
- ・県は再造林に伴い少花粉スギ・ヒノキや広葉樹への樹種転換を推進

○公益的機能促進

- ・国は森林の公益的機能を維持増進するため、森林整備保全事業計画を策定（2024年5月）
- ・多様な森づくりと安全で安心な暮らしを支える治山対策
- ・県は「地域森林計画」に基づき、森林の保全等を図るため、保安林の指定拡大や森林整備を推進

○国内情勢

- ・物価の急上昇は顕著で、住宅設備機器などが高騰
- ・「物流2024年問題」と呼ばれる運送力不足により運送費の高騰懸念
- ・太陽光や風力をはじめ、自立型・地産地消型の木質バイオマスに注目

○都市（まち）の木造化推進法

- ・「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」は木造化の推進を公共建築物に加え民間建築物を含む建築物一般に拡大し、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」へと変更（2021年10月）
- ・建築物の木造化は、カーボンニュートラル、SDGs、花粉発生源対策などの社会的要請とも合致し、大企業の動きが拡大（都内木造ビル、大手チェーン店の木造店舗など）

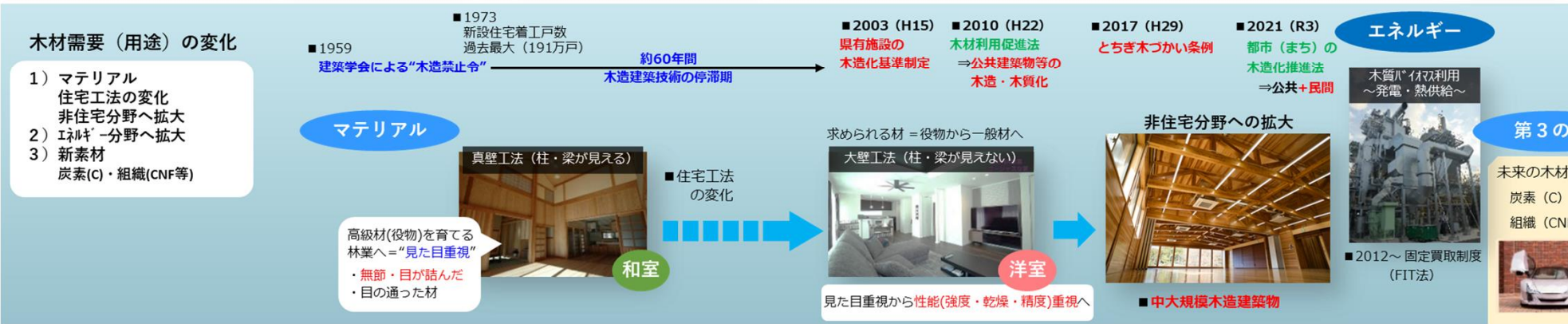
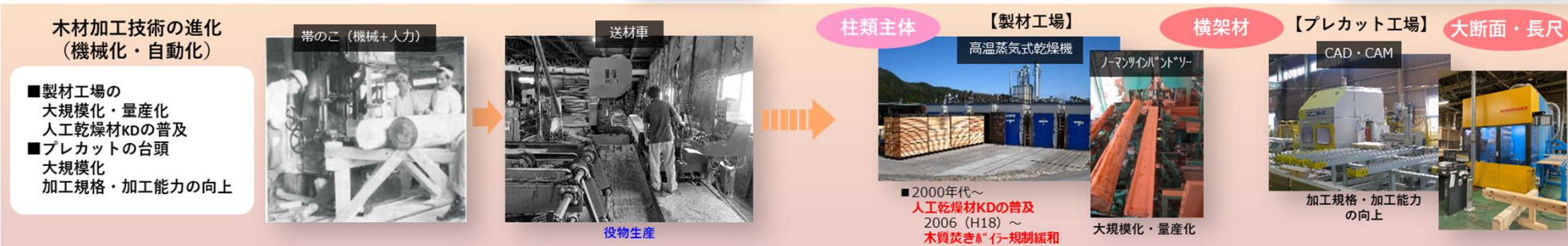
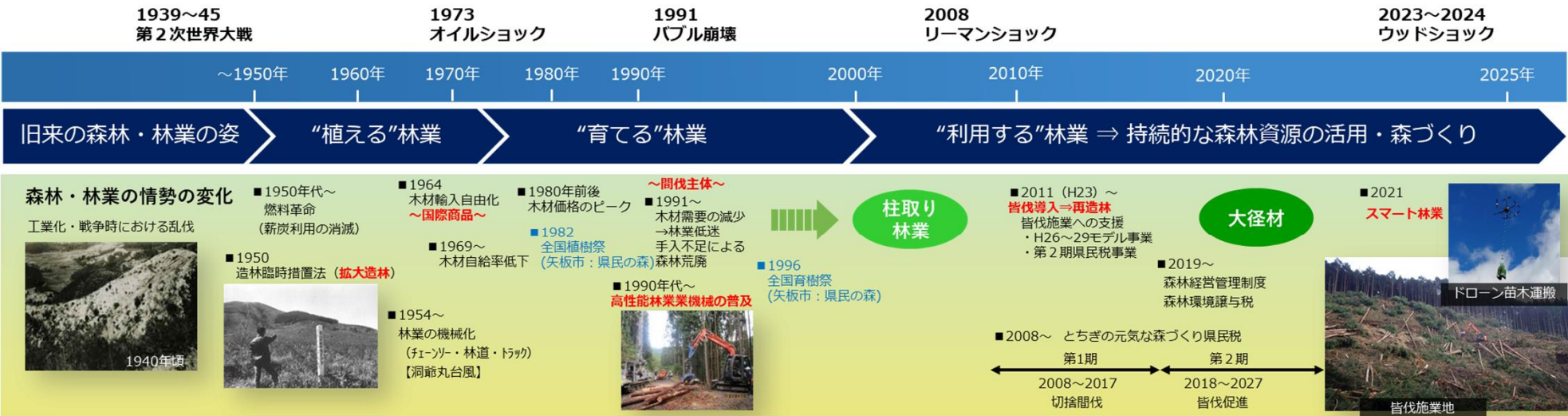
○ネイチャーポジティブ

- ・生物多様性国家戦略2023-2030において、「2050年ビジョン（自然と共生する社会）」の達成に向け、2030年までにネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること）を実現することを目標

■森林・林業・木材産業の変遷

本県の森林は、戦後の拡大造林により植栽されたスギ・ヒノキなどの人工林が成熟し、“植える”“育てる”林業を経て、現在は“利用する”林業の時代へ

参考資料) 林野庁「森林・林業白書」、全国林業改良普及協会「現代林業」他



■とちぎの森林・林業・木材産業の概要

本県は、高品質・高強度な森林資源を背景に、川上から川下まで優良な企業が揃っているのが特徴

※生産側は川上（素材生産業～原木市場）と川中（製材・集成材工場）利用側は川下（流通業～プレカット工場～建築業）

川上

○ とちぎの森林

県土面積：64万ha
うち森林面積：35万ha
うち民有林：22万ha
うち人工林：12万ha
うち60年生以上：6.1万ha（2,500万m³の蓄積）

伐期を迎えた森林資源
高いポテンシャル

【素材生産量】62.3万 m³
(主に上位30社:うち森林組合11)
関東中部地域 **第1位** (全国11位)

素材生産業
(森林組合、林産事業体)



原木市場



森林の機能

- ◆木材の生産 ◆県土の保全 ◆水源の涵養
- ◆生物多様性の保全 ◆レクリエーション・保健休養の場
- ◆地球温暖化の防止 等

川中

製材・集成材工場
(一次加工)



【年間原木消費量】
全国第3位
の大型工場が立地

※2019.10.5日刊木材新聞



【製品出荷量】27.0万 m³
【国産材乾燥材生産量】23.2万 m³(主に上位10社)
関東中部地域 **第1位** (全国3位)
人工乾燥材率は全国第1位

川下

流通業
(木材販売業
・製品市場・商社)



- ・全国有数の製品市場
(市売問屋)が存在
- ・生産者と需要者を結ぶ役割

◎ 既存流通とプレカットが共存共栄している全国でも稀な地域

プレカット工場
(二次加工)



- ・木材流通の「要」
- ・全国クラスの大規模工場が存在

【木造軸組プレカット加工実績】
全国第2位
の大型工場が立地

※2025.6.10日刊木材新聞

建築業 設計業
(工務店、ハウスメーカー、
ビルダー 等)



- ・とちぎ材の特徴である無垢製材の
活用を推進する優良な工務店が多い

※ 令和5年7月19日公表 令和5年木材統計（農林水産省大臣官房統計部）

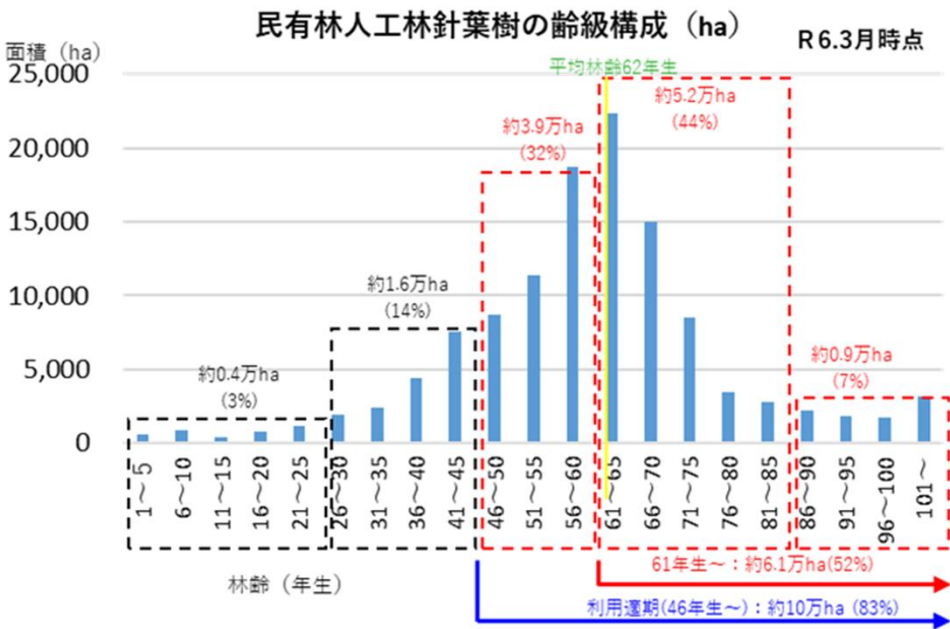
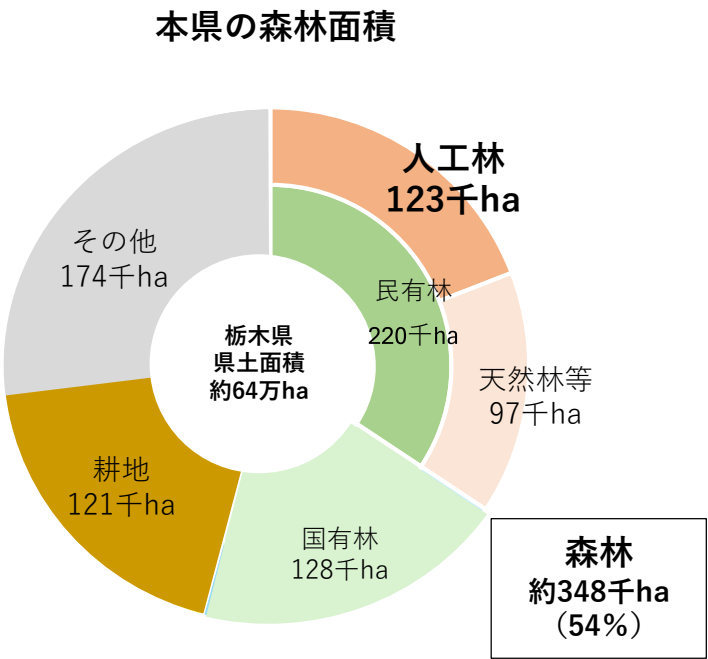
第2章 森林・林業・木材産業の現状・課題

とちぎの森林資源

【現状】

- 森林面積：約348千ha（県土面積の約54％）
- 民有林は220千ha、国有林は128千ha
- 民有林の56％がスギなどの人工林

- 民有林人工林針葉樹の齢級構成面積：10齢級（46～50年生）以上が約8割
- 13齢級（61～65年生）が偏在
- いびつな非持続的林齢構成



【課題】

- 利用期を迎えた森林資源の循環利用
- 林業・木材産業の成長産業化・森林の公益的機能の高度発揮の実現



第2章 森林・林業・木材産業の現状・課題

■とちぎの林業・木材産業

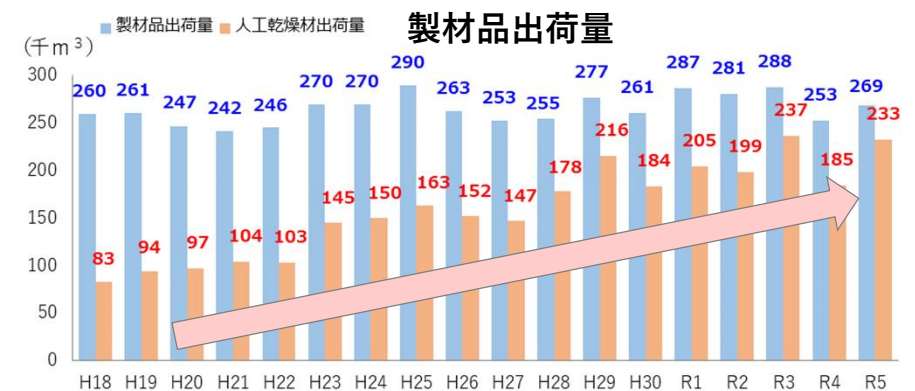
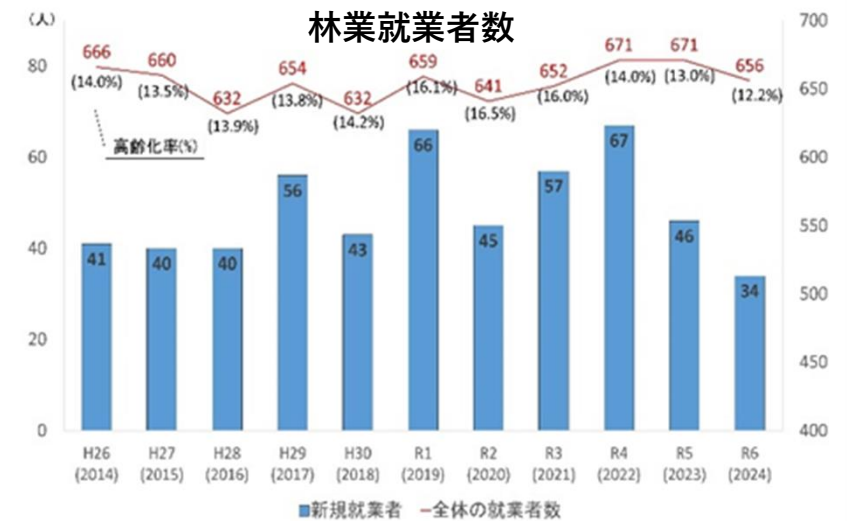
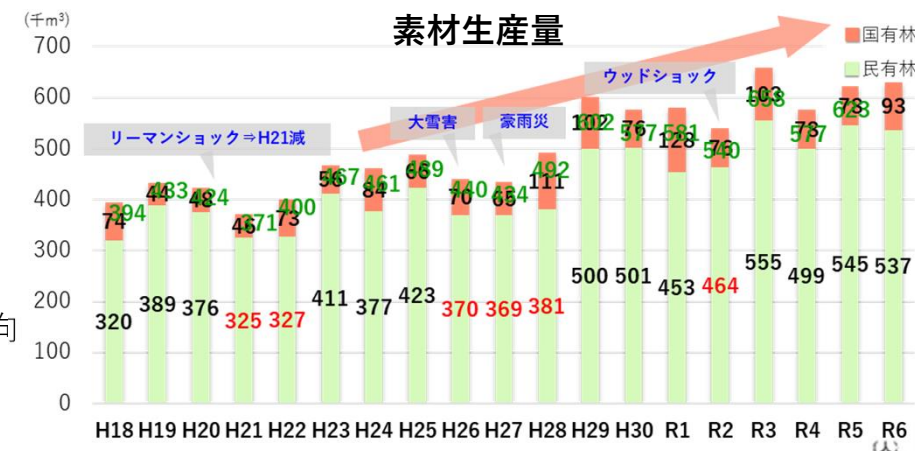
【現状】

- 【川上】**素材生産**：増加傾向（R 5 約62万m³）
森林資源の蓄積量が増加していることから更なる素材生産が可能
林業労働力：横ばい（R 6 656名（新規：34名））
- 【川中】**製材品出荷**：横ばい（R 5 約27万m³）※人工乾燥材出荷量：増加傾向
「大規模化による大量生産型」「差別化による少量生産」二極化
- 【川下】**新設住宅着工戸数**：減少傾向（R 6 約9千戸）
木造軸組工法では一棟あたり木材使用量(構造材)の7割が外材・集成材主流
非住宅分野：新たな需要先として期待

（公共：建築物の木造化を積極的推進
民間：脱炭素社会への関心の高まり等により木造・木質化が活発化）
- 【川上・中・下】の**需給体制**
事業者間での情報共有の不足と、それによる需給ミスマッチの発生

【課題】

- 【川上】利用期を迎えた森林資源の更なる活用
➢**素材生産力の強化**
 - 【川中】多様化する需要への対応
➢**とちぎ材製品の競争力強化**
 - 【川下】住宅以外の木材利用拡大
➢**出口対策の強化**
- 安定需給体制の強化
- 増大・多様化する素材・製品を支える人材確保
➢**林業・木材産業人材づくり**
 - 最大限の労働生産性と安全性の発揮
➢**林業・木材産業への未来技術推進**



第2章 森林・林業・木材産業の現状・課題

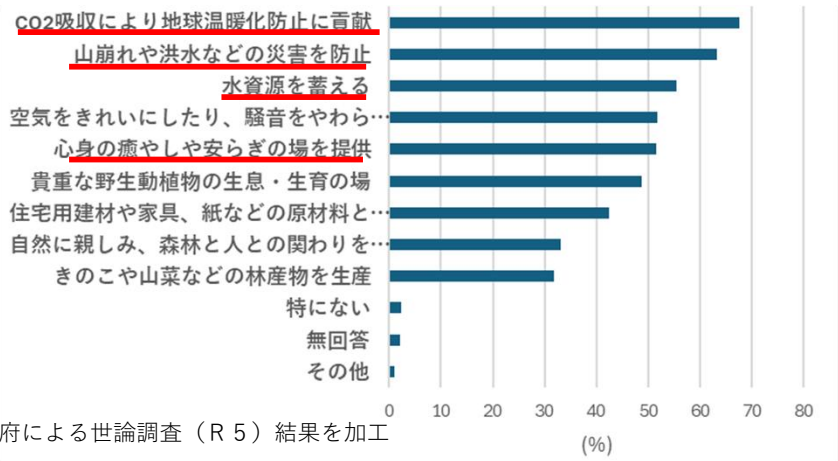
■公益的な森づくり

【現状】

○民有林人工林の齢級構成：高齢化

森林資源の高齢化等により公益的機能の低下危惧

○森林に期待する働き：CO2吸収、災害防止、水源かん養、癒やし等



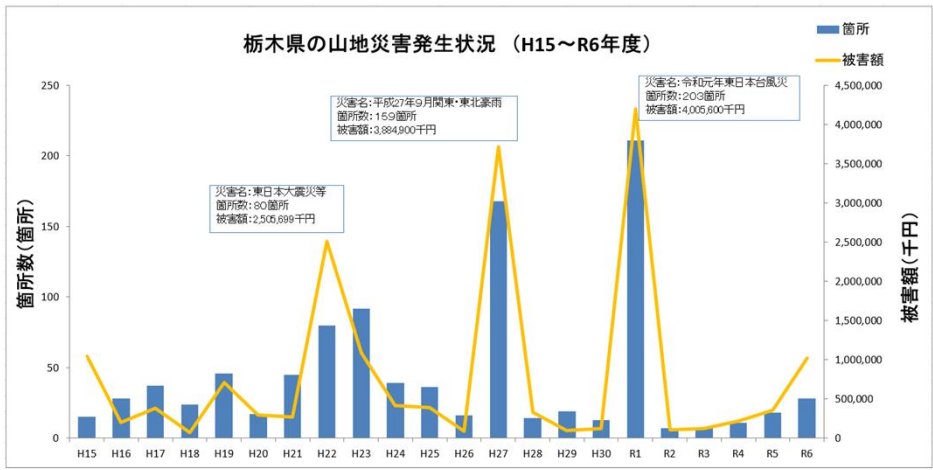
【課題】

○森林の公益的機能の高度発揮

- 森林の若返りによるCO2吸収源対策など**多様で健全な森づくり**
- 治山事業や獣害対策による**県民を守る安全・安心な森づくり**

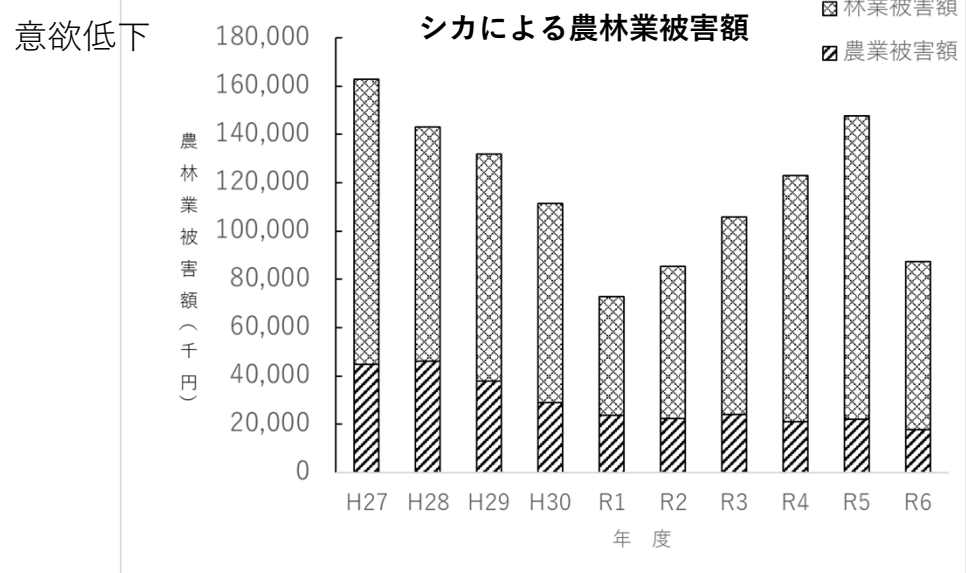
○災害発生件数：増加傾向（H27・R1 激甚災害発生）

激甚化・頻発化する集中豪雨や大型化する台風等により短時間強雨の回数及び線状降水帯による総降雨量が増加



○野生獣による農林業被害額：増加傾向

森林の若返りを図るための植栽後に被害が発生しており再造林の意欲低下



第3章 施策の方向性

基本目標・施策項目			具体的取組（個別施策）
重点 施策	経済型 林業・木材産業の推進 「成長産業化」	【川上】 素材生産力の強化 ～増産化・生産性・収益性～	○本質的な森林経営計画の樹立 ○施業集約化の理想像 ○伐採方法（皆伐・間伐等）の改革 ○造林保育の改革 ○種苗・苗木生産の計画的推進
		【川中】 とちぎ材製品の競争力強化 ～増産化・商品力～	○製材工場の多様化（大規模化・高付加価値化） ○多品目化・商品力強化 ○大径材活用 ○JAS製材品の生産供給強化 ○木材研究施設の強化 ○持続的森林管理を付加価値化する取組～森林認証制度・Jクレジット～
		【川下】 出口対策の強化 ～新たな用途・販路～	○住宅・非住宅分野における利用促進 ○木材コーディネーター活用・木材利用促進協定の締結等 ○新たな販路開拓（国内・海外） ○木質資源によるエネルギー利用
		【川上・中・下】 安定需給体制の強化	○安定需給体制の強化
		きのこ等特用林産物 競争力強化	○生産振興（経営環境の変化に対応した生産体制の確立） ○販売促進（選ばれる特用林産物づくりへの取組） ○新たなステージを見据えた放射性物質対策
	環境型 森づくりの推進 「森林の公益的機能の 高度発揮」	多様で健全な 森づくりの推進	○公益的機能の維持増進に向けた適切な森づくりの推進 ○森林吸収源対策 ○全国植樹祭に向けた森づくり活動の推進 ○里地里山環境保全・利活用
		災害に強く県民を守る 安全・安心な森づくり	○気候変動に伴う豪雨等による山地災害への対策 ○獣害対策の総合的な推進（防護・捕獲・環境整備） ○生物多様性保全に係る病害虫対策による森林保全の推進
共通 施策	次代を担う人材（人財）づくり ～林業大学校～		○人材（人財）の確保・育成
	林業・木材産業への未来技術推進 ～スマート林業～		○DXによる戦略的林業へのモデルチェンジ

第4章 重点施策 経済型林業・木材産業の推進

林業・木材産業の成長産業化の実現に向け、川上では増産化・生産性・収益性を図るための素材生産の強化、川中では増産化・商品力を図るためのとちぎ材製品力の強化、川下では新たな用途・販路を図るための出口対策の強化のほか、きのこ等特用林産物では競争力強化を推進します。

取組 1 【川上】素材生産力の強化

- 本質的な森林経営計画の樹立
- 施業集約化の推進
- 伐採方法（皆伐・間伐等）の改革
- 造林保育の改革
- 種苗・苗木生産の計画的推進

取組 2 【川中】とちぎ材製品の競争力強化

- 製材工場の多様化（大規模化・高付加価値化）
- 多品目化・商品力強化
- 大径材活用
- J A S 製材品の生産供給強化
- 木材研究施設の強化
- 持続的森林管理を付加価値化する取組

取組 3 【川下】出口対策の強化

- 住宅・非住宅分野における利用促進
- 木材コーディネーター活用・木材利用促進協定の締結等
- 新たな販路開拓（国内・海外）
- 木質資源によるエネルギー利用

取組 4 【川上・中・下】安定需給体制の強化

- 需給連携体制の強化

取組 5 きのこ等特用林産物の競争力強化

- 生産振興：経営環境の変化に対応した生産体制の確立
- 販売促進：選ばれる特用林産物づくりへの取組
- 新たなステージを見据えた放射性物質対策

林業・木材産業の成長産業化

No.	成果指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)	No.	取組指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)
1	林業産出額(億円/年)	114 ※R5	131	155	1-1	素材生産量（民有林）(万㎡/年)	53.7	65	80
					1-2	主伐面積(ha/年)	479	550	750
					1-3	製材品出荷量（国産材）(万㎡/年)	※R5：26.9	32.1	37.3
					1-4	人工乾燥材出荷量（国産材）(万㎡/年)	※R5：23.2	27.7	32.2
					1-5	きのこ生産量(t /年)	3,939	4,300	4,700

第4章 重点施策 環境型森づくりの推進

森林の公益的機能の高度発揮の実現に向け、森林の若返りや里山林整備、CO2吸収源対策などによる多様で健全な森づくりや治山事業、獣害対策などによる災害に強く県民を守る安全・安心な森づくりを推進します。

取組 6 多様で健全な森づくりの推進

- 公益的機能の維持増進に向けた適切な森づくり
- 森林吸収源対策
- 全国植樹祭に向けた森づくり活動の推進
- 里地里山環境保全・利活用

取組 7 災害に強く県民を守る安全・安心な森づくり

- 気候変動に伴う豪雨等による山地災害への対策
- 獣害対策の総合的な推進（防護・捕獲・環境整備）
- 生物多様性保全に係る病虫害対策による森林保全の推進

森林の公益的機能の高度発揮

No.	成果指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)	No.	取組指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)
2	適切な森林整備面積 （造林・間伐面積）(ha/年)	3,644	4,020	4,250	2-1	森林組合による地籍調査面積(累計)(ha)	4,150	6,179	8,839
					2-2	みどりづくり活動団体数(累積)(団体数)	454	1,000	1,000
3	治山施設整備により保全された 保安林面積(ha/年)	358	812	1,112	3-1	山地災害危険地区の治山対策完了箇所数(箇所)	20	40	55
					3-2	保安林面積（民有林）（累計）(ha)	82,915	85,200	87,100
					3-3	野生獣による林業被害額(億円/年)	117	94	75

第5章 共通施策

林業・木材産業の成長産業化及び森林の公益的機能の高度発揮の実現に向け、林業大学校を中核とした人づくりや未来技術を活用したスマート林業を推進します。

取組 8 次代を担う人材（人財）づくり～林業大学校～

○ 人材（人財）の確保・育成

取組 9 林業・木材産業への未来技術推進～スマート林業～

○ DXによる戦略的林業へのモデルチェンジ

森林の公益的機能高度発揮
林業・木材産業の成長産業化

No.	成果指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)
4	新規就業者数（累計）（人）	249	280	345
5	スマート林業技術導入事業体数（事業体）	8	30	—

No.	取組指標	現状値 R 6 (2024)	目標値 R12(2030)	目標値 R17(2035)
4-1	林業従事者における若年層就業者率（35歳未満）（％）	22.9	25	27
4-2	林業大学校長期課程修了者数（累計）（人）	21	90	165

第6章 ビジョンの実現に向けて

- ・ ビジョン実現に向けた施策の進捗状況等の点検・評価
- ・ 施策の進捗状況については、有識者で構成する「栃木県森林審議会」に報告するとともに、県ホームページを利用して県民に公表